

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、平成 27 年度決算の健全化判断比率および資金不足比率を公表します。

健全化判断比率等の公表

図 財政課 (☎ 82-1132)



健全化判断比率

昨年度に引き続き、いずれの指標も早期健全化基準を下回る結果となりました。実質公債費比率と将来負担比率は前年度より改善し、財政の健全化は進んでいると言えます。

しかし、税収や地方交付税が減少する中、社会保障関連経費や公共施設の維持・更新費用の増加などが見込まれるため、今後も財政は厳しい状況となることが予想されます。

引き続き行財政改革を推進し、将来を見据えた財政運営に努めていきますので、市民のみなさんのご理解とご協力をお願いします。

基準を超えるとどうなるの

①～④までの4つ比率のうち一つでも早期健全化基準以上になると「財政健全化計画」を策定し、自主的な財政の健全化に努めることとなります。また、財政再生基準以上になった場合には、「財政再生計画」を策定し、国などの関与により財政の再生に努めることとなります。

健全化判断比率	27年度	26年度	早期健全化基準	財政再生基準
①実質赤字比率…福祉、教育、まちづくりなどの行政サービスを行う一般会計等において、歳出に対する歳入の不足額(実質赤字額)が標準財政規模 ^{※1} に占める割合のことです。	—%	—%	12.71%	20.0%
②連結実質赤字比率…特別会計を含めたすべての会計の実質赤字額が標準財政規模に占める割合のことです。小型自動車競走事業会計で赤字額があるものの、そのほかの会計が黒字であり、連結では黒字となりました。	—%	—%	17.71%	30.0%
③実質公債費比率…一般会計等が負担する公債費 ^{※2} 等が標準財政規模に占める割合の過去3か年平均のことです。この比率が大きいほど、返済の資金繰りが厳しいことを表します。	11.6%	12.8%	25.0%	35.0%
④将来負担比率…一般会計等が将来負担すべき実質的な負債が標準財政規模に占める割合のことです。この比率が大きいほど、将来の財政を圧迫する可能性が高いことを表します。	60.3%	65.7%	350.0%	

資金不足比率

公営企業の各会計における資金不足額が事業規模^{※3}に占める割合を言います。前年度は、病院事業会計において、新病院への移転経費の増加等により、資金不足額が生じましたが、平成27年度は解消され、すべての会計で資金不足額はありませんでした。なお、経営健全化基準以上になった場合には、「経営健全化計画」の策定が義務づけられます。

会計区分	27年度	経営健全化基準
水道事業会計 工業用水道事業会計 病院事業会計 地方卸売市場事業特別会計 下水道事業特別会計 農業集落排水事業特別会計	—%	20.0%

用語解説

※1 標準財政規模
標準的に収入が見込まれる税に地方譲与税と普通交付税等を加えた一般財源の規模を示したものです。

※2 公債費
地方自治体が借り入れた地方債の元利償還金と一時借入金の利息を合計した額です。

※3 事業規模
各会計における営業収益に相当する額です。